

## 令和5年第2回定例会 土木企業立地推進委員会資料 【土木部報告事項】

### 1 令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号に伴う対応状況（土木部関係）

・・・・・・・・・・・・・・・・ 別添1

### 2 令和5年度茨城県土木部公共事業等の執行方針・・・・・・・・ 別添2

### 3 土木部事業の主な動き

#### (1) 幹線道路網の整備について

・ 国道50号結城バイパス・・・・・・・・・・・・・・・・ 別添3

結城市結城～筑西市布川 約2.8km区間 5月27日開通

・ 都市計画道路新都市中央通り線・・・・・・・・ 別添4

つくば市谷田部 約0.6km区間 4月25日開通

・ 都市計画道路鮎川停車場線・・・・・・・・ 別添5

日立市鮎川 約0.85km区間 5月24日開通

(2) 外国クルーズ船の寄港について・・・・・・・・ 別添6

(3) 港湾脱炭素化推進計画の作成について・・・・・・・・ 別添7

(4) 「The 迎賓館 偕楽園 別邸」の開業について・・・・・・・・ 別添8

## 令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号に伴う対応状況（土木部関係）

台風第2号の接近に伴い梅雨前線が活発化したことにより、土木部では6月2日（金）17時から警戒体制をとり、4日（日）11時30分に土木部災害対策室を設置し、被害情報の収集や応急対応にあたってまいりました。

引き続き、被災箇所の早期復旧に努めてまいります。

### 1 気象概況（24時間雨量）

愛郷橋（石岡）	276.0 mm	
つくば市	254.0 mm	※戦後最大
取手市	207.0 mm	

### 2 公共土木施設の状況

#### （1）河川

	水位等の状況	6月12日時点
小貝川、桜川（土浦）、恋瀬川など11河川	氾濫注意水位超過	平常水位

#### （2）道路

	規制内容	6月12日時点
常磐道、北関東自動車道、圏央道、東関東自動車道	一部区間通行止め (6/2～6/3)	規制解除
国道6号（石岡市：旭台交差点） （取手市：小浮気交差点）	一部区間通行止め (6/3)	
国道124号（神栖市）、国道294号（常総市）、下太田鉾田線（鉾田市）など45箇所 （路面冠水32箇所、法面崩壊8箇所、事前通行規制4箇所、倒木1箇所）	一部区間通行止め (6/2～6/9)	

#### （3）公園・港湾・下水道

被害なし

### 3 公共土木施設の推計被害総額（6月12日時点）

約3.4億円

〔うち 県 管理分 約1.4億円（河川関係0.9億円、道路関係0.5億円）  
うち市町村管理分 約2.0億円〕

## 令和5年度茨城県土木部公共事業等の執行方針

### < 1 重点方針の概要 >

- (1) 大規模災害からの復旧・復興事業を早期かつ着実に実施するとともに、公共施設の耐震化などの防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を進め、災害・危機に強い県づくりに取り組んでいく。
- (2) 第2次茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～の基本理念である「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、必要な事業を計画的かつ効率的に推進していく。

### < 2 主な執行方針 >

#### ○予算執行

近年ますます頻発化・激甚化する自然災害に加え、公共インフラ等の老朽化への対策が喫緊の課題であることから、防災・減災、国土強靱化に向けた対策を集中的に実施することとし、令和4年度補正予算と併せ、早期執行に努める。

#### ○建設現場の生産性向上

社会資本整備にかかる調査・測量から設計、施工及び維持管理までのあらゆるプロセスで建設現場の生産性向上を図るため、中小企業を含めた建設産業全体で新技術の導入、ICTの活用等に取り組んでいく。

特に、令和5年度は、全ての土木部発注工事においてICT機器による施工（ICT活用促進工事、遠隔臨場のいずれか）と情報共有システムの活用を義務付けることとしており、インフラ分野のDXをより一層推進するとともに、工事検査書類の簡素化など施工手続きの効率化等を図ることにより、生産性向上への取り組みを促進していく。

#### ○建設産業における働き方改革への支援

2024年（令和6年）4月からの時間外労働の罰則付き上限規制適用まで1年を切り、働き方改革をより一層推進していく必要があることから、建設業における週休2日が適切に確保できるよう、現場条件を十分に踏まえた工期の設定を行う。

また、速やかな繰越やゼロ債務負担行為などを活用し、工事の施工時期の平準化や業務の履行期限の分散化を図るなど、建設現場の就労環境改善への取り組みを通じ、建設産業における働き方改革を支援していく。

# 国道50号 <sup>ゆうき</sup>結城バイパス

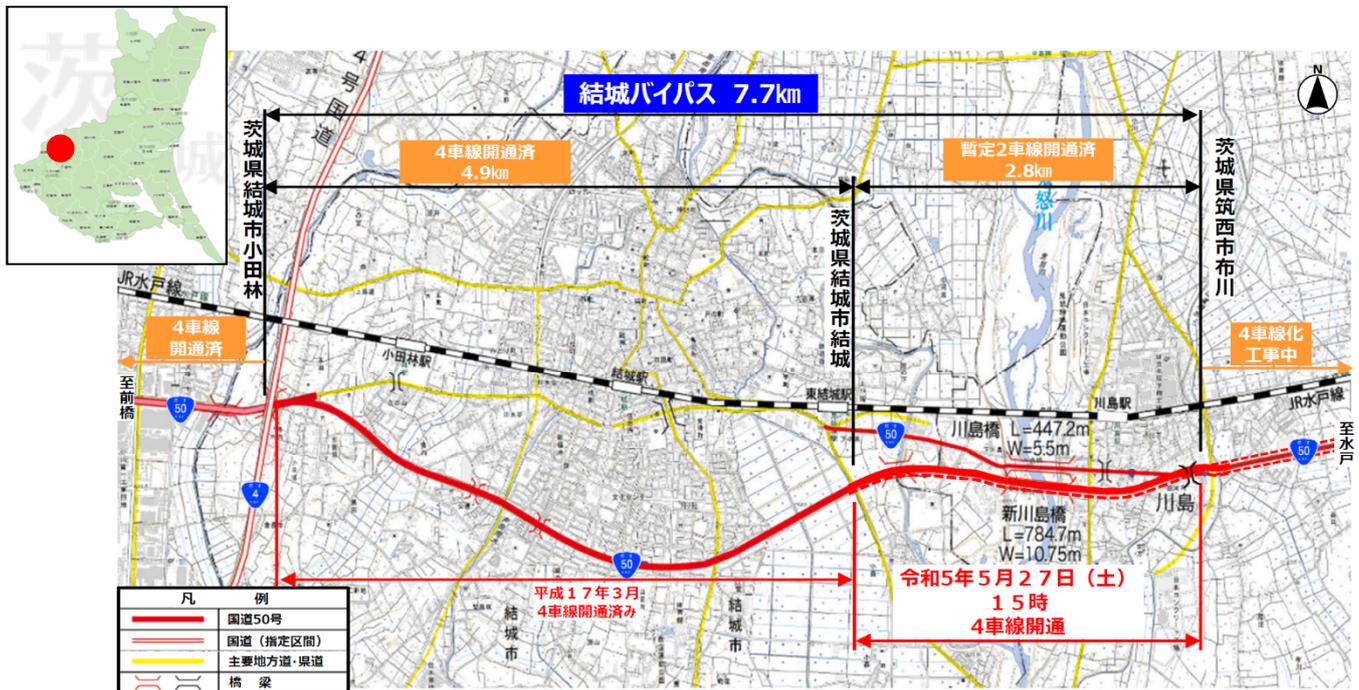
(<sup>ゆうき</sup>結城市結城～<sup>ちくせい ぬのがわ</sup>筑西市布川)

- 国道50号結城バイパスは、結城市、筑西市周辺市街地の交通渋滞の緩和及び交通安全の確保を目的として、国土交通省により改築事業が進められております。
- 暫定2車線としていた結城市結城から筑西市布川までの約2.8km区間が、去る、5月27日に4車線で開通いたしました。
- この開通により、結城バイパスへ通過交通が転換し、市街地内の交通の円滑化や安全性の向上が図られることが期待されます。

## ○開通区間の概要

延 長：約2.8km（4車線・両側歩道）

開 通 日：令和5年5月27日



## 都市計画道路 新都市中央通り線

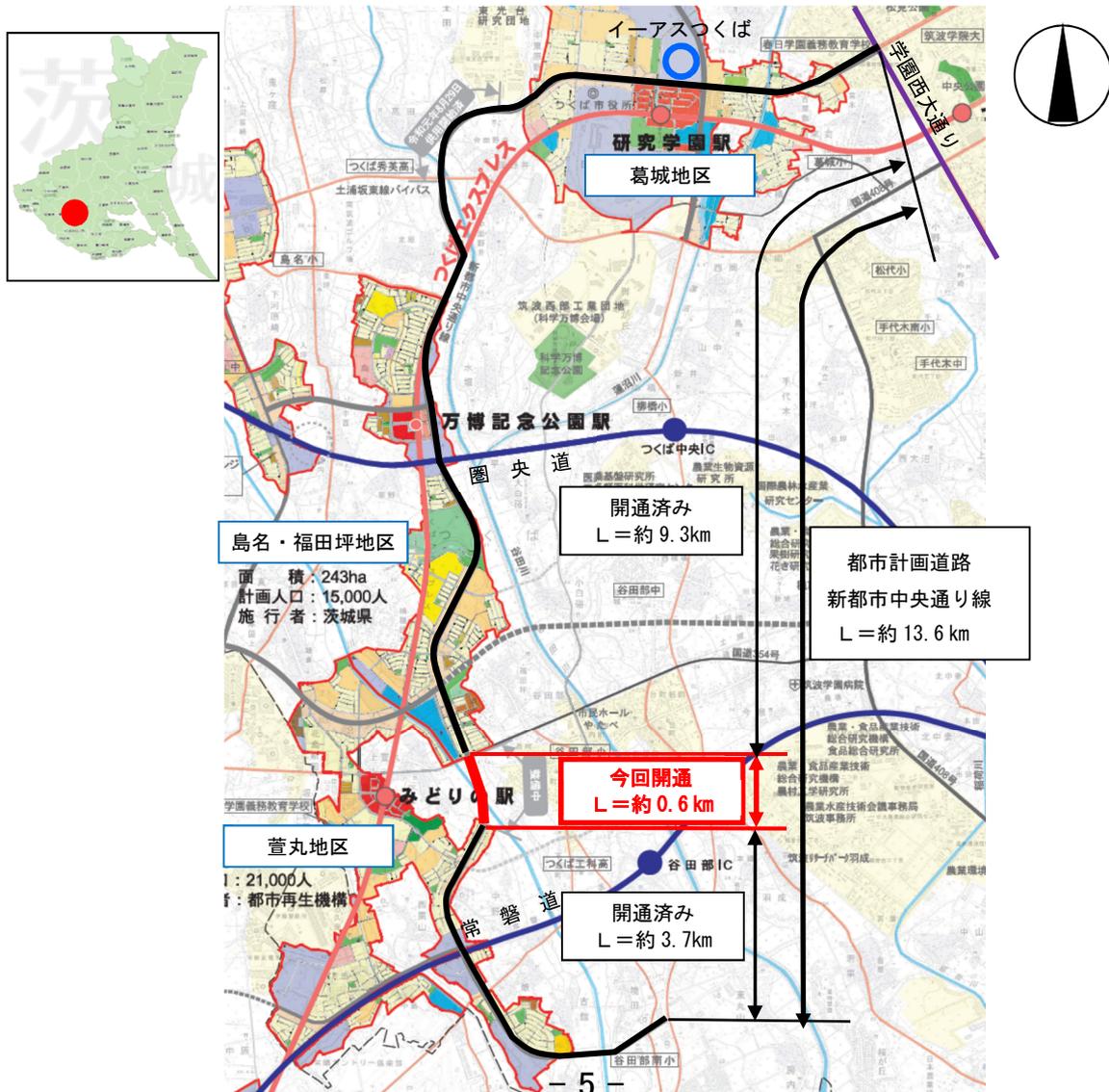
(つくば<sup>やたべ</sup>市谷田部<sup>しもかやまる</sup>～下萱丸)

- 都市計画道路新都市中央通り線は、つくばエクスプレス沿線開発地区を南北に連絡する約13.6kmの幹線道路です。
- これまで沿線開発とともに整備を進めてまいりましたが、去る、4月25日に萱丸工区約0.6kmが開通したことにより、新都市中央通り線が全線開通いたしました。
- この開通により、沿線開発地区の連絡強化や利便性の向上が図られ、さらなる開発や市街化の進展に大きく寄与するものと期待しております。

### ○開通区間の概要

延 長：約0.6km（4車線・両側歩道）

開 通 日：令和5年4月25日



## 都市計画道路 あゆかわていしゃじょう 鮎川停車場線

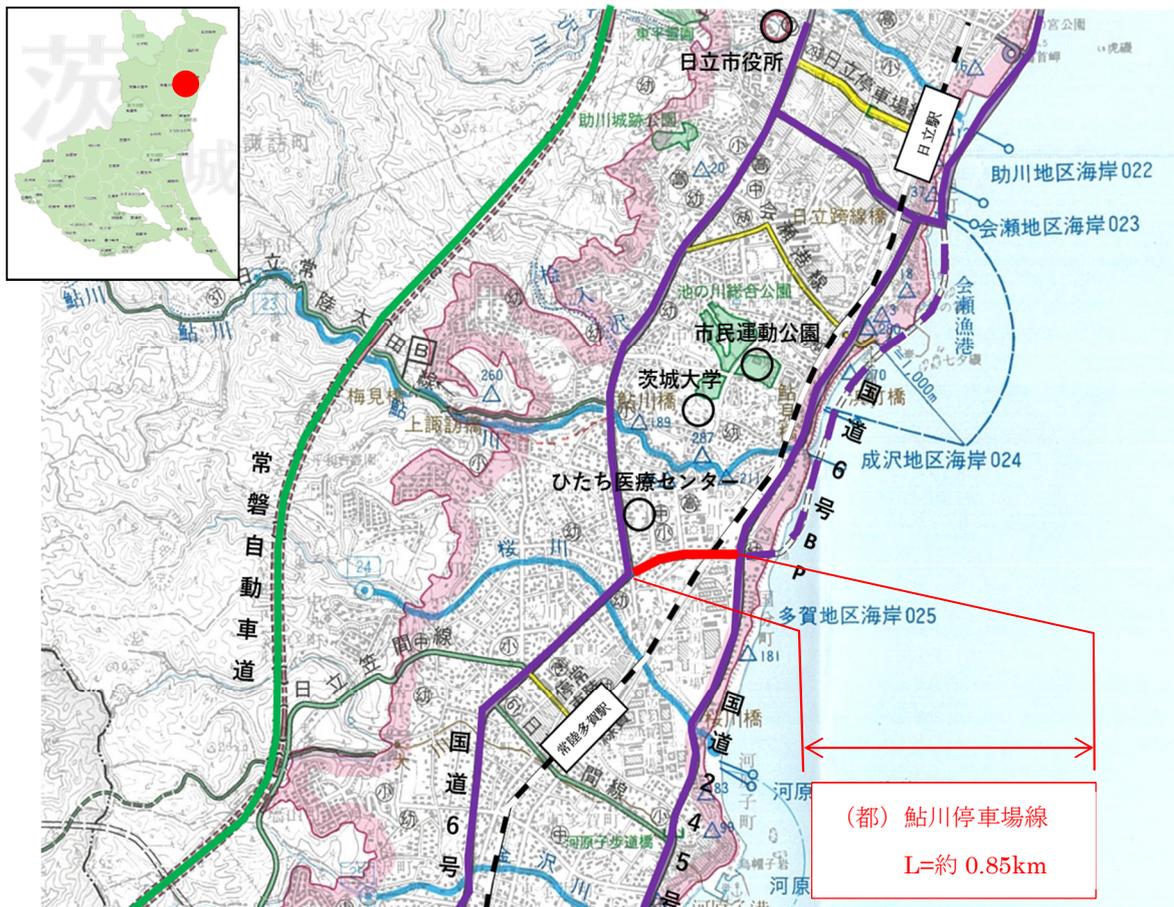
(日上市 あゆかわ 鮎川町～国分町)

- 都市計画道路鮎川停車場線は、日上市の交通の軸となる国道6号と国道245号を東西方向に結ぶ幹線道路です。
- 平成15年（2003年）より日上市鮎川町から国分町までの鮎川国分アンダーパスを含む約0.85km区間の整備を進めてまいりましたが、去る5月24日に開通いたしました。
- この開通により、JR常磐線で分断されていた地域の連携強化や、市内で慢性的に発生している交通渋滞の緩和につながるほか、緊急輸送道路網が強化され、県北地域の防災機能強化にも大きく寄与するものと期待しております。

### ○開通区間の概要

延 長：約0.85km（4車線・両側歩道）

開 通 日：令和5年5月24日



## 外国クルーズ船の寄港について

- 本年 4 月 21 日に「ダイヤモンド・プリンセス」、続く 5 月 6 日には「セブンシーズエクスプローラー」が常陸那珂港区へ初寄港しました。(外国クルーズ船の寄港は、平成 31 年 4 月「セブンシーズマリナー」以来約 4 年ぶり)
- 当日は、乗客の皆様にも本県の観光をお楽しみいただいたほか、ふ頭では、入出港セレモニーや物販等の歓迎イベントを実施し、多くの方々にご来場いただきました。
- 本年 10 月 28 日には、「レガッタ」が大洗港区へ初寄港する予定であり、営業戦略部や地元市町村等と連携し、受入体制の充実に努めてまいります。

### 1. 寄港概要

#### ① 令和 5 年 4 月 21 日 ダイヤモンド・プリンセス

(横浜～常陸那珂～宮古～青森～秋田～釜山～長崎～横浜)

○乗客定員 2,706 人

○イベント来場者数 約 4,000 人

○オプションツアーの行先 (バス台数)

- ・大洗磯前神社、大洗マリントワー、那珂湊おさかな市場 (4 台)
- ・徳川ミュージアム、偕楽園、常磐神社、弘道館 (3 台)
- ・国営ひたち海浜公園、偕楽園、好文亭 (7 台)
- ・陶芸美術館、大津晃窯、笠間稲荷神社 (2 台)
- ・牛久大仏、筑波山神社、筑波山 (1 台)
- ・日光東照宮 (1 台)
- ・国営ひたち海浜公園、偕楽園、好文亭、那珂湊おさかな市場 (2 台)



ダイヤモンド・プリンセス

#### ② 令和 5 年 5 月 6 日 セブンシーズエクスプローラー

(横浜～常陸那珂～仙台～室蘭～釧路～グッチハーバー～コディアック～シュアート～ジュノー～ケチン～バンクーバー)

○乗客定員 732 人

○イベント来場者数 約 4,500 人

○オプションツアーの行先 (バス台数)

- ・那珂湊おさかな市場、国営ひたち海浜公園 (8 台)
- ・偕楽園、弘道館 (6 台)
- ・偕楽園、笠間稲荷神社 (6 台)
- ・国営ひたち海浜公園、偕楽園 (3 台)



セブンシーズエクスプローラー

### 2. 歓迎イベント (5/6 は強風のため一部中止)

○入港セレモニー

- ・地元関係者によるウェルカム演奏、歓迎式典

○歓迎イベント

- ・飲食物販ブース・日本文化体験ブース、建機展示ブース

○出港セレモニー

- ・大洗高校によるマーチング演奏



飲食物販ブースの様子

## 港湾脱炭素化推進計画の作成について

茨城港及び鹿島港において、全国初となる港湾脱炭素化推進計画を本年3月に作成いたしました。

臨海部に集積する産業と連携して、官民が一体となり、港湾におけるカーボンニュートラルの取組を推進し、港湾の競争力強化や脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

### 1 計画の概要

茨城港			鹿島港		
<b>【目的】</b> ・脱炭素化による <b>茨城港の魅力向上(競争力強化)</b> ・ <b>近隣県も含めた需要をベースとした次世代エネルギーのサプライチェーンの拠点化</b> を目指す。			<b>【目的】</b> ・脱炭素化による <b>鹿島港の魅力向上(競争力強化)</b> ・ <b>コンビナート内の需要をベースとした次世代エネルギーのサプライチェーンの拠点化</b> を目指す。		
<b>【目標】</b>			<b>【目標】</b>		
目標年次	2030年	2050年	目標年次	2030年	2050年
削減目標	2013年比46%削減	カーボンニュートラル	削減目標	2013年比46%削減	カーボンニュートラル
<b>【取組方針】</b> ①次世代エネルギーの供給(輸送・貯蔵等)拠点化 →大型船による大量一括輸送、貯蔵及び配送を可能とする受け入れ環境の検討 ②物流・人流ターミナル、港湾地域に立地する企業の活動の脱炭素化 →脱炭素に関する実証的な取組の場として港湾地域を活用 ③再生可能エネルギーの導入促進への貢献 →洋上風力発電の導入、関連産業の立地、発電したエネルギーの県内活用可能性の検討					

### 2 計画策定の経緯

- 令和3年5月 「いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクト」を立上げ、臨海部を中心に脱炭素化に向けた取組推進を位置づけ
- 令和4年3月 茨城港及び鹿島港における「カーボンニュートラルポート形成計画(案)」を作成
- 令和4年12月 港湾法の改正  
 ※港湾管理者が官民連携による港湾における脱炭素化の取組を定めた「港湾脱炭素化推進計画」を作成し、同計画に基づいて各関係者がそれぞれの取組を進める体制を構築することが定められる。
- 令和5年3月 港湾脱炭素化推進計画作成  
 ※カーボンニュートラルポート形成計画(案)を検討の進捗に合わせ内容を拡充するとともに、令和5年3月の国における港湾の基本方針の変更を踏まえ、法定計画として計画を作成。

## 「The 迎賓館 偕楽園 別邸」の開業について

偕楽園月池地区において、県内初のパーク P F I 制度を活用し、整備されたパークレストラン「The 迎賓館 偕楽園 別邸」が、5月18日にグランドオープンいたしました。

### 1 認定事業者

偕楽園月池パークレストラン共同事業体

代表法人：アイ・ケイ・ケイホールディングス（株）

### 2 施設概要

(1) 施設名 The 迎賓館 偕楽園 別邸

(2) 面積 約 1.6ha

① 公募対象施設 約 0.7ha

迎賓機能を備えたパークレストラン、駐車場等

② 特定公園施設 約 0.9ha

園路、月見デッキ、植栽、駐車場等



位置図

### 3 公募設置等計画の有効期間

令和3年6月1日から 20年間



パークレストラン外観



パークレストラン（レストラン）

令和5年第2回定例会土木企業立地推進委員会

# 議案等説明資料

令和5年6月16日

土 木 部

## 目 次

### 【議案等】

- 第 92 号議案 工事請負契約の変更について  
（養蚕橋橋梁上部工事（その 1）） . . . . . 3
- 第 93 号議案 工事請負契約の変更について  
（養蚕橋橋梁上部工事（その 2）） . . . . . 5

### 【その他説明事項】

- 指定管理期間満了に伴う指定管理者の更新について . . . . . 7
- 大洗マリーナ及び拡張地の引渡しについて . . . . . 11
- 大洗公園におけるパーク PFI について . . . . . 12

## 第 92 号議案 工事請負契約の変更について(養蚕橋橋梁上部工事 (その 1))

道路建設課

### 1 議案提出の理由

主要地方道筑西つくば線筑西市蕨地内の「養蚕橋橋梁上部工事 (その 1)」について、株式会社横河 NS エンジニアリング (神栖市砂山 1 6 番地 5) と 7 億 7 3 万 3 千円をもって、請負契約を締結し工事を実施中のところ、工事用進入路の追加整備等が生じたため、5, 5 1 6 万 5 千円を増額し、7 億 5, 5 8 9 万 8 千円をもって、請負契約の変更をしようとするものである。

### 2 現況・課題

主要地方道筑西つくば線は、筑西市の国道 50 号を起点とし、つくば市の国道 125 号に至る道路であり、災害時の緊急輸送道路として指定される大変重要な路線である。

本路線のうち、一級河川小貝川に架かる「養蚕橋」は、建設から 60 年が経過し、主桁の劣化が著しく進行し、機能の低下が懸念されていたことから、道路の安全性を確保するため、平成 25 年度から橋梁の架替え事業に着手し、令和 3 年度から橋梁上部工事を開始した。

### 3 必要性・ねらい

隣接工事との調整に伴う、工事用進入路の追加整備等が生じたため、増額変更しようとするものである。

### 4 事業の内容

- 1) 概 要 養蚕橋橋梁上部工事 (その 1) に係る請負契約の変更
- 2) 契約相手方 株式会社横河 NS エンジニアリング  
代表取締役 高木 清次
- 3) 契 約 日 令和 4 年 3 月 24 日
- 4) 既 契 約 額 700, 733, 000 円
- 5) 増 減 額 55, 165, 000 円増
- 6) 変 更 額 755, 898, 000 円
- 7) 工 期 令和 4 年 3 月 25 日～令和 5 年 7 月 31 日 (494 日間)
- 8) 工 事 箇 所 筑西市蕨地内
- 9) 工 事 概 要 橋梁上部工事 L=98.6m W=14.0m

### 5 参考事項

議決の根拠法令等

- ・地方自治法第 96 条第 1 項第 5 号
- ・議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第 2 条

03国補地道第03-03-606-Z-001号  
 橋梁上部工事(養蚕橋)(その1)  
 主要地方道 筑西つくば線 筑西市蕨地内

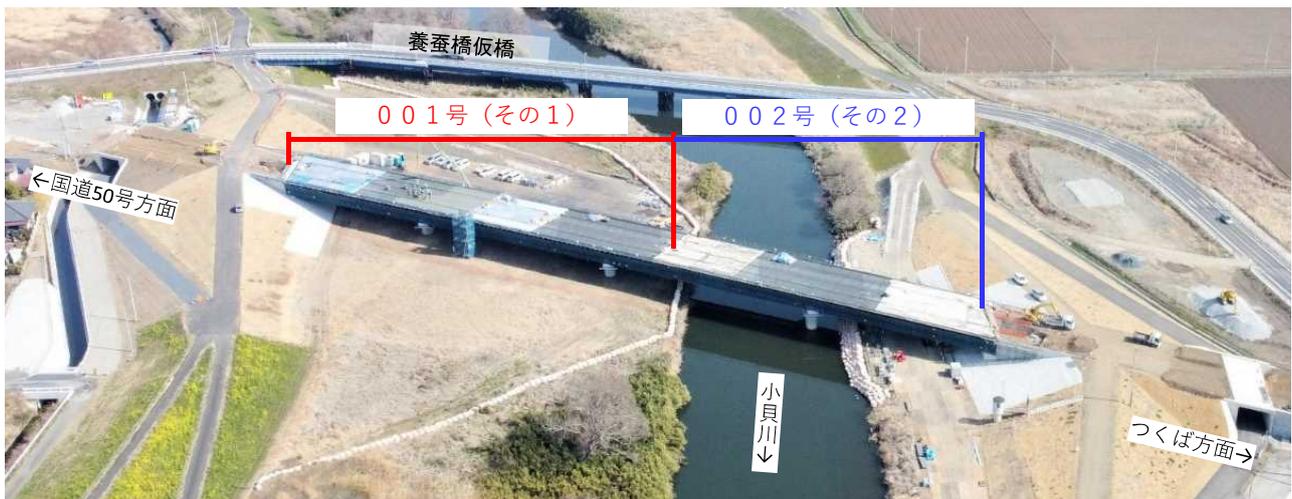
工 期：令和4年3月25日から令和5年7月31日まで  
 受注者：(株)横河NSエンジニアリング

現契約額 700,733,000円  
 今回増減額 55,165,000円  
 変更契約額 755,898,000円

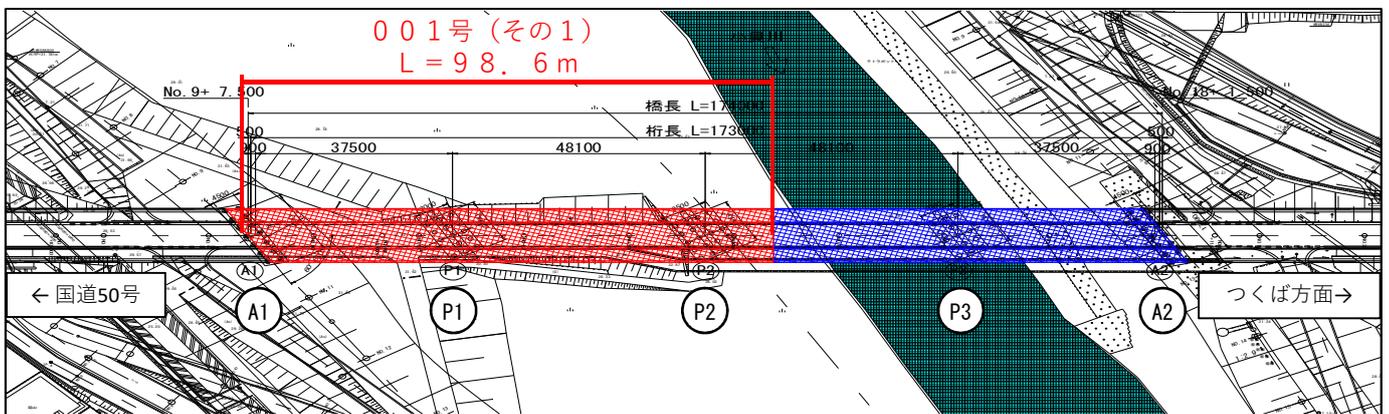
【位置図】



【現況写真(R5.3.16)】



【平面図】



【主な変更内容】

□ 隣接工事との調整に伴う、工事用  
 進入路の追加整備

→橋梁添架者(電気・通信・水道事業者)の工事と錯綜するため、  
 進入路変更

当初：橋台背面から右岸下流側  
 変更：仮橋側から右岸上流側

□ 物価上昇に伴う資材単価等の変更

など



## 第 93 号議案 工事請負契約の変更について(養蚕橋橋梁上部工事 (その 2))

道路建設課

### 1 議案提出の理由

主要地方道筑西つくば線筑西市徳持地内の「養蚕橋橋梁上部工事 (その 2)」について、日本ファブテック株式会社 (取手市下高井 1020 番地) と 5 億 4,465 万 4 千円をもって、請負契約を締結し工事を実施中のところ、橋桁架設方法の変更等が生じたため、4,642 万円を増額し、5 億 9,107 万 4 千円をもって、請負契約の変更をしようとするものである。

### 2 現況・課題

主要地方道筑西つくば線は、筑西市の国道 50 号を起点とし、つくば市の国道 125 号に至る道路であり、災害時の緊急輸送道路として指定される大変重要な路線である。

本路線のうち、一級河川小貝川に架かる「養蚕橋」は、建設から 60 年が経過し、主桁の劣化が著しく進行し、機能の低下が懸念されていたことから、道路の安全性を確保するため、平成 25 年度から橋梁の架替え事業に着手し、令和 3 年度から橋梁上部工事を開始した。

### 3 必要性・ねらい

隣接工事との調整に伴う、橋桁架設方法の変更等が生じたため、増額変更しようとするものである。

### 4 事業の内容

- |          |                                          |
|----------|------------------------------------------|
| 1) 概要    | 養蚕橋橋梁上部工事 (その 2) に係る請負契約の変更              |
| 2) 契約相手方 | 日本ファブテック株式会社<br>橋梁事業部本部 本部長 三宅 隆文        |
| 3) 契約日   | 令和 4 年 3 月 24 日                          |
| 4) 既契約額  | 544,654,000 円                            |
| 5) 増減額   | 46,420,000 円増                            |
| 6) 変更額   | 591,074,000 円                            |
| 7) 工期    | 令和 4 年 3 月 25 日～令和 5 年 7 月 31 日 (494 日間) |
| 8) 工事箇所  | 筑西市徳持地内                                  |
| 9) 工事概要  | 橋梁上部工事 L=74.4m W=14.0m                   |

### 5 参考事項

議決の根拠法令等

- ・地方自治法第 96 条第 1 項第 5 号
- ・議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第 2 条

03国補地道第03-03-606-Z-002号  
 橋梁上部工事(養蚕橋)(その2)  
 主要地方道 筑西つくば線 筑西市徳持地内

工 期：令和4年3月25日から令和5年7月31日まで  
 受注者：日本ファブテック（株）

現契約額 544,654,000円  
 今回増減額 46,420,000円  
 変更契約額 591,074,000円

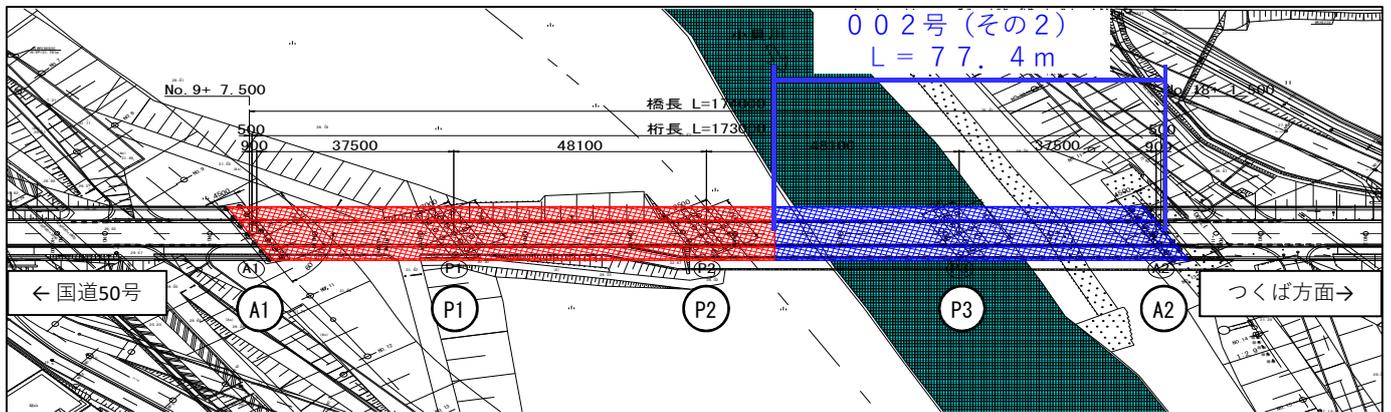
【位置図】



【現況写真(R5.3.16)】



【平面図】



【主な変更内容】

□ 隣接工事との調整に伴う、橋桁架設方法の変更

→その1工事の進入路の見直しによる架設ヤード変更

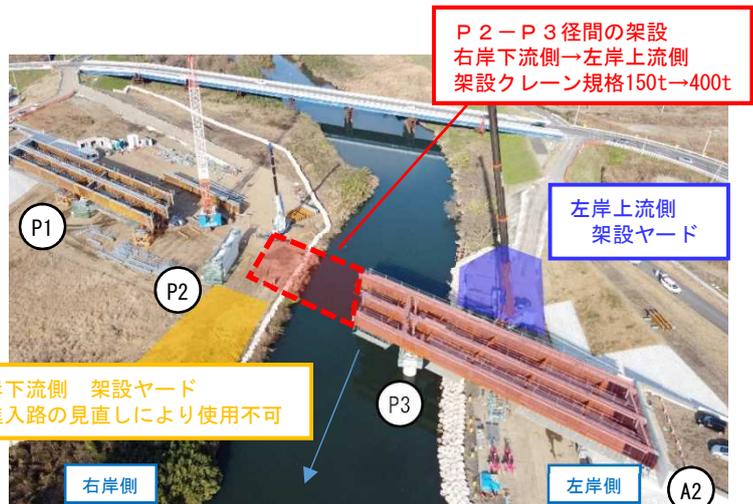
当初：右岸下流側、左岸上流側

変更：左岸上流側

桁架設クレーンの規格

150t → 400t

□ 物価上昇に伴う資材単価等の変更 など



# 指定管理期間満了に伴う指定管理者の更新について

港 湾 課

## 1 対象施設及び施設の概要

茨城港大洗港区のマリーナ地区の港湾環境整備施設（大洗海浜公園）

- ・芝生広場 13,000㎡
- ・多目的広場（大）11,500㎡（小）2,500㎡
- ・駐車場（大）10,400㎡（小）5,000㎡
- ・休憩所 1棟
- ・便所 3棟
- ・シャワー 4カ所
- ・更衣室 3棟
- ・植栽 12,600㎡

※現在の指定管理者：大洗町

## 2 指定管理業務の内容

施設の使用許可、維持管理、利用促進などに関する業務

## 3 指定管理者の選定方法

非公募

## 4 非公募の理由

当該施設は、ひたちなか・大洗リゾート構想の実現に向けて、周辺地域の一体的な開発を行う中で、民間企業による新たな運営形態を想定。

今後、同地域の開発事業者選定や利活用計画が策定され、実施に移行する段階で、当該施設運営の移行を速やかに可能とするためには、長期的な視点で継続した指定管理期間の設定が困難であることから非公募とし、指定管理期間は1年とする。

## 5 指定管理者の更新スケジュール

- 令和5年7月 選定委員会の設置、申請要項等の作成
- 9月 指定管理者の選定（選定委員会開催）
- 第4回定例会 指定管理者指定の議決
- 令和6年4月 次期指定管理者による管理開始

## 6 指定期間

1年

## 7 選定委員会の構成（予定）

外部委員3名、内部委員2名（総務部職員1名、土木部職員1名）



# 指定管理期間満了に伴う指定管理者の更新について

都市整備課

## 1 対象施設及び施設の概要

No.	公園名	所在地	開園面積
①	大洗公園	大洗町	40.4ha
②	県西総合公園	筑西市	24.8ha
③	赤塚公園	つくば市	8.6ha
④	笠間芸術の森公園	笠間市	39.0ha

## 2 指定管理業務の内容

- ・公園の維持管理に関する業務
- ・公園の利用の許可・促進に関する業務 ほか

## 3 指定管理者の選定方法

- ①大洗公園、②県西総合公園、③赤塚公園 計3公園 : 公募
- ④笠間芸術の森公園 : 非公募

## 4 非公募の理由

- ・笠間芸術の森公園は、民間事業者による利活用を含めた公園管理のあり方について検討を進めており、引き続き、現在の指定管理者が行うことが適切であることから、非公募とする。

## 5 指定管理者の更新スケジュール

- 令和5年7～9月 指定管理者の募集（申請受付）
- 10月 指定管理者選定（選定委員会の開催）
- 第4回定例会 指定管理者指定の議決
- 令和6年4月 次期指定管理者による管理開始

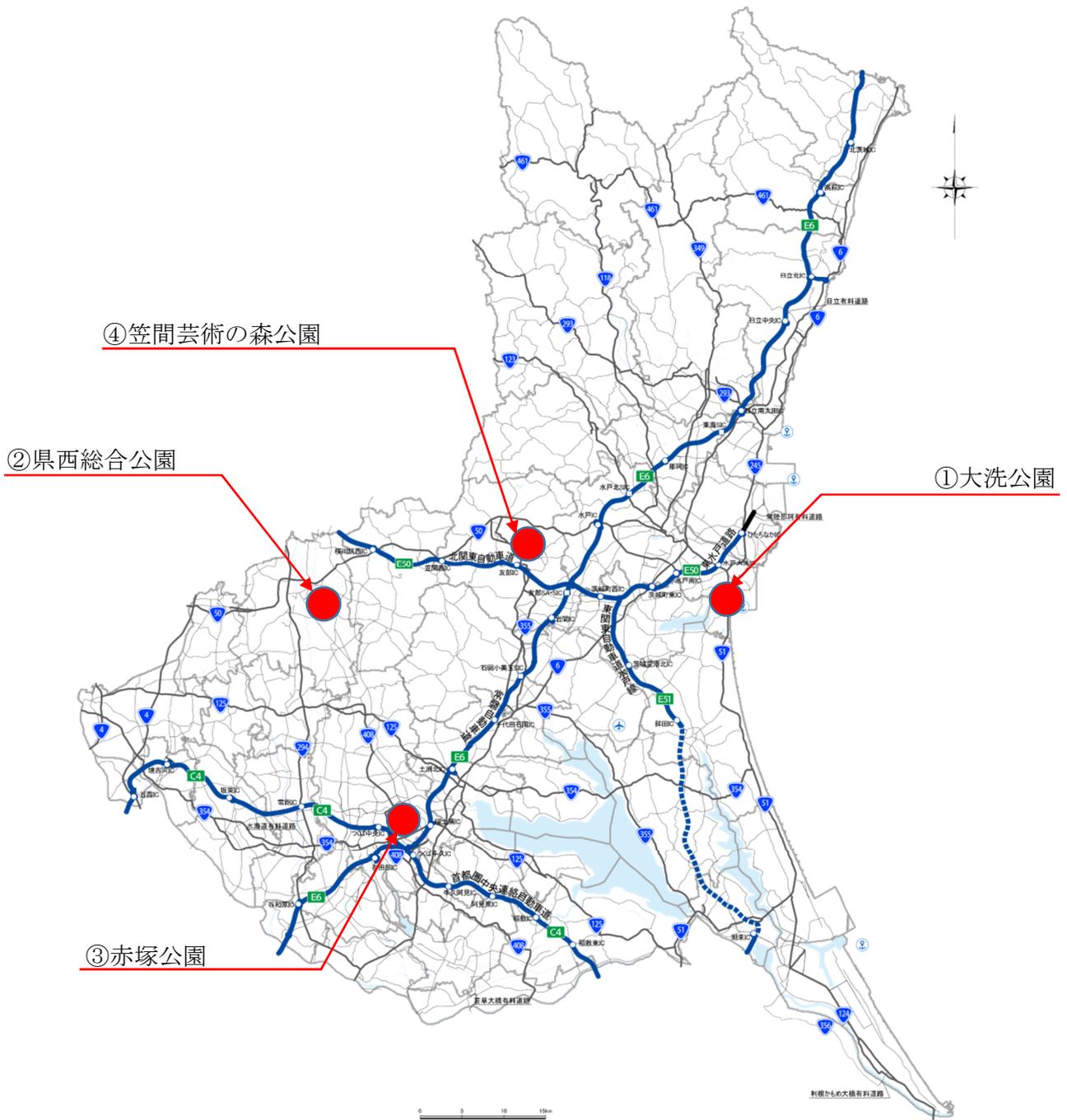
## 6 指定期間

- ①大洗公園、②県西総合公園 : 5年
- ③赤塚公園、④笠間芸術の森公園 : 1年

## 7 選定委員会の構成（予定）

- 外部委員3名、内部委員2名（総務部職員1名、土木部職員1名）

位置図



# 大洗マリーナ及び拡張地の引渡しについて

港 湾 課

令和5年第1回定例会の議決を経て、株式会社ユニマットプレシヤスと売買契約を締結した当該施設について、去る6月1日に引渡しが完了し、同社による運営が開始された。

## 1 対象不動産

- ・ 土 地 東茨城郡大洗町港中央 12 番 5 ほか 2 筆  
面積 49,273.02 m<sup>2</sup>
- ・ 建 物 鉄筋コンクリート造コンクリート屋根 3 階建ほか 3 棟  
延床面積 1,489.49 m<sup>2</sup>
- ・ 工作物 護岸、浮棧橋、上下架施設等一式

## 2 契約内容

- ・ 契約相手 東京都港区南青山二丁目12番14号  
株式会社ユニマットプレシヤス 代表取締役 高橋 洋二
- ・ 契約日 令和5年3月24日
- ・ 契約金額 381,000,000 円



# 大洗公園におけるパーク PFI について

都市整備課

## 1 事業の概要

大洗公園の沿岸部において、パーク PFI 制度を活用した民間事業者が運営する宿泊施設や飲食施設、物販施設等の整備について公募を実施。

- (1) 対象地区：大洗公園沿岸部
- (2) 対象面積：約 3.2ha
- (3) 公募対象施設：宿泊施設、飲食施設、物販施設等



## 2 今後のスケジュール

- 令和 5 年 6～9 月 事業者公募
- 10 月 事業者決定
- 令和 6 年 1 月 実施協定の締結
- 夏以降 開業予定

### 【参考】パーク PFI 制度（公募設置管理制度）活用のメリット

- ・民間資金を活用することで、公園整備・管理運営に係る公園管理者（県）の財政負担の軽減
- ・民間の創意工夫を取り入れた整備・管理により公園の魅力や利用者向けのサービスが充実

《パーク PFI 制度の事業スキーム》



令和5年第2回定例会土木企業立地推進委員会

# 県出資団体等説明資料

令和5年6月16日

土 木 部

# 目 次

(一財) 茨城県建設技術公社	3
(一財) 茨城県建設技術管理センター	7
茨城県道路公社	11
茨城県土地開発公社	15

1 出資法人の概要

① 法人の名称	一般財団法人 茨城県建設技術公社																										
② 所在地	水戸市笠原町978番25																										
③ 設立年月日	昭和63年4月1日																										
④ 代表者名	理事長 皆川 和彦																										
⑤ 基本財産	74, 175千円																										
⑥ 設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第45条																										
⑦ 設立目的・経緯	<p>茨城県建設技術公社は、建設行政の円滑かつ効率的な執行を図るため、社団法人茨城県建設コンサルタントを発展的に解消し設立されたものであり、茨城県内の建設行政を補完するため、技術の研修や建設に関する受託を行い、もって茨城県内における建設事業の推進を図り、住民福祉と地域の振興発展に寄与することを目的とする。</p> <p>平成24年4月からは一般財団法人へ移行した。</p>																										
⑧ 組織	役職員数	理事 9人 (内常勤3人)	常勤職員 78人 (内併任1人) 再雇用 5人 嘱託・臨時 62人 計 145人																								
	組織機構 (課所単位まで)  <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>[本部]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評議員</li> <li>理事</li> <li>理事長                             <ul style="list-style-type: none"> <li>専務理事</li> <li>常務理事</li> </ul> </li> <li>監事</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>総務部                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>総務課</li> <li>経理課</li> </ul> </li> <li>管理部                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>企画研修課</li> <li>施設管理課</li> <li>施工管理課</li> </ul> </li> <li>技術第一部                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>土木施設マネジメント課</li> <li>建築課</li> </ul> </li> <li>技術第二部                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>技術第一課</li> <li>技術第二課</li> </ul> </li> </ul> </div> <div style="width: 45%;"> <p>[支部]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県南支部                             <ul style="list-style-type: none"> <li>庶務課</li> <li>技術課</li> <li>区画整理課</li> </ul> </li> <li>県西支部                             <ul style="list-style-type: none"> <li>庶務課</li> <li>技術課</li> </ul> </li> </ul> </div> </div>																										
⑨ 出資状況	(上位5団体、出資者名、金額、割合) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">茨城県</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10,000千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">13.5%</td> </tr> <tr> <td>市町村</td> <td style="text-align: right;">4,940千円</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td>(社)茨城県建設コンサルタント</td> <td style="text-align: right;">59,235千円</td> <td style="text-align: right;">79.8%</td> </tr> </table>			茨城県	10,000千円	13.5%	市町村	4,940千円	6.7%	(社)茨城県建設コンサルタント	59,235千円	79.8%															
茨城県	10,000千円	13.5%																									
市町村	4,940千円	6.7%																									
(社)茨城県建設コンサルタント	59,235千円	79.8%																									
⑩ 資産状況 (令和5年3月末現在)	(単位：千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,144,961</td> <td>未収金等</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,579,759</td> <td>基本財産、特定資産等</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>4,724,720</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>660,701</td> <td>未払金等</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>537,370</td> <td>退職給付引当金等</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,198,071</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正味財産</td> <td>3,526,649</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。</p>				金額	摘要	流動資産	3,144,961	未収金等	固定資産	1,579,759	基本財産、特定資産等	資産合計	4,724,720		流動負債	660,701	未払金等	固定負債	537,370	退職給付引当金等	負債合計	1,198,071		正味財産	3,526,649	
	金額	摘要																									
流動資産	3,144,961	未収金等																									
固定資産	1,579,759	基本財産、特定資産等																									
資産合計	4,724,720																										
流動負債	660,701	未払金等																									
固定負債	537,370	退職給付引当金等																									
負債合計	1,198,071																										
正味財産	3,526,649																										

## 2 令和4年度事業実績

### ① 事業内容

#### ア 研修等事業

○市町村職員等の技術の向上に寄与するため、研修会を実施した。

- ・ 市町村職員初任者技術研修 4日、167名
- ・ 専門分野別技術研修 9日、202名
- ・ 建設IT研修 55日、307名
- ・ 市町村建設関係職員の短期派遣研修 139日、51名
- ・ 要請による出張研修 6日、211名

○市町村等への技術的助言・相談等を実施した。

- ・ 工法検討、概算費検討等 101件

○建設CALS/EC共同利用センターの運営を行った。

- ・ 電子入札システム利用団体 県、26市3町1村
- ・ 入札参加資格電子申請システム利用団体 県、25市5町2村

※建設CALS/ECとは、ITを活用した効率的な公共事業を執行するための「公共事業支援統合情報システム」のことであり、電子入札、入札参加資格電子申請、電子納品などのシステムから成り立っている。

○茨城県土木設計積算システムを共同利用形式にて運営した。

- ・ 土木設計積算システム利用団体 県、32市10町2村2組合

#### イ 設計・積算等事業

○建設事業に関する設計、積算及び工事施工管理業務を受託した。

479件 19億3,077万円

○災害復旧業務に関する調査、設計、積算及び工事施工管理業務を受託した。

1件 134万円

○土地区画整理事業に関する業務を受託した。

1件 2,629万円

島名・上河原崎地区

○公園及びダム等公共施設の管理業務を受託した。

7件 5,133万円

ダム(十王、花貫、小山、水沼、藤井川等)の管理業務

## ②収支状況

(単位：千円)

	金 額	摘 要
基本財産運用益	20	・受取利息
事業収益	2,337,367	・受託事業収入、電子入札システム利用料、電子申請システム利用料等
その他の収入	667	・受取利息
経常収益計①	2,338,054	
事業費	1,923,812	
管理費	139,814	・人件費、減価償却費等
その他の費用	0	
経常費用計②	2,063,626	
当期経常増減額③ (①-②)	274,428	
経常外収益計④	91	
経常外費用計⑤	0	
当期経常外増減額⑥ (④-⑤)	91	
法人税等⑦	155,877	
当期一般正味財産増減額 (当期利益)⑧ (③+⑥-⑦)	118,642	
正味財産期首残高⑨	3,408,007	
当期指定正味財産増減額 ⑩	—	
正味財産期末残高⑪ (⑧+⑨+⑩)	3,526,649	

## ③補助金等の受入状況

(単位：千円)

	金 額	摘 要
出 資 金	—	
補 助 金	—	
委 託 金	1,229,930	・建設事業に関する調査、積算、施工管理等業務
貸 付 金	—	
損失補償限度額 年度末残高	—	

3 令和5年度事業計画

① 事業内容

1 実施事業（公益目的事業）

- 公共事業支援統合情報システム（建設CALS/EC）の運営
- 茨城県土木設計積算システムの共同利用に係る運営管理及びサービスの提供
- 建設に関する技術相談の実施
  - ・技術職員の技術力向上研修
  - ・建設事業に関する技術相談
  - ・建設行政に関する催し等への後援・協賛
  - ・公共土木施設災害復旧事業の技術的支援

2 社会貢献事業（公益的事業）

- 県及び市町村に対し、最新技術導入などによる事務方法改良等の事業費の助成

3 その他事業（県・市町村等からの受託事業（収益目的事業））

- 発注者支援
    - ・土木工事及び建築工事の設計・積算や工事監督補助
  - 管理者支援
    - ・橋梁長寿命化等、台帳整備等、日常管理補助、電子納品保管
  - 事業者支援等
    - ・災害復旧事業、土地区画整理事業等
- 4 業務執行体制の整備
- 職員の能力及び資質の向上、照査体制の強化、経営の健全性の確保、ワークライフバランスの促進

②収支計画

（単位：千円）

	金額	摘要
基本財産運用益	50	受取利息
事業収益	1,946,600	・受託事業収入、電子入札システム利用料、電子申請システム利用料等
その他の収入	340	・受取利息
経常収益計①	1,946,990	
事業費	1,748,051	・人件費、減価償却費等
管理費	138,099	
経常費用計②	1,886,150	
当期経常増減額③ (①-②)	60,840	
当期経常外増減額④	—	
法人税等⑤	20,000	
当期一般正味財産増減額 (当期利益)⑥ (③+④-⑤)	40,840	
正味財産期首残高⑦	3,526,649	
当期指定正味財産増減額⑧	—	
正味財産期末残高⑨ (⑥+⑦+⑧)	3,567,489	

③補助金等の受入予定

（単位：千円）

	金額	摘要
出資金	—	
補助金	—	
委託金	995,980	建設事業に関する調査、積算、施工管理等業務
貸付金	—	
損失補償限度額 年度末残高	—	

1 出資法人の概要

① 法人の名称	一般財団法人 茨城県建設技術管理センター																										
② 所在地	水戸市青柳町4195番地																										
③ 設立年月日	昭和54年4月2日																										
④ 代表者名	理事長 石津 健光																										
⑤ 基本財産	112,000千円																										
⑥ 設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第45条																										
⑦ 設立目的・経緯	<p>一般財団法人茨城県建設技術管理センターは、昭和54年4月に社団法人茨城県建設業協会により設立され、建設業に係る材料試験や技術管理の調査研究を行ってきたが、平成6年4月には茨城県が出捐し、さらに平成8年4月から建設副産物の有効利用に関する事業等を行い、建設事業の振興、発展に寄与することを目的としている。</p> <p>平成25年4月からは一般財団法人に移行した。</p>																										
⑧ 組織	<table border="1"> <tr> <td>役職員数</td> <td>理事 13人 (内常勤2人)</td> <td>監事 3人 (内常勤1人)</td> <td>常勤職員 30人 再雇用 2人 嘱託・臨時 14人 計 46人</td> </tr> </table>	役職員数	理事 13人 (内常勤2人)	監事 3人 (内常勤1人)	常勤職員 30人 再雇用 2人 嘱託・臨時 14人 計 46人																						
	役職員数	理事 13人 (内常勤2人)	監事 3人 (内常勤1人)	常勤職員 30人 再雇用 2人 嘱託・臨時 14人 計 46人																							
組織機構 (課所単位まで)	<pre> graph TD     Board[評議員] --- Chairman[理事長]     Board --- VicePresident[副理事長]     Board --- SpecialDirector[専務理事 (常勤)]     Board --- RegularDirector[常務理事 (常勤)]     Board --- Director[監事]     Board --- Staff[理事]          Chairman --- GeneralAffairs[総務部]     Chairman --- Technical[技術部]     Chairman --- Construction[建設副産物リサイクル事業部]          GeneralAffairs --- GeneralAffairsSub[総務課 企画研修課]     Technical --- TechnicalSub[技術課 試験課]     Construction --- ConstructionSub[調査課 業務課]          Construction --- Branch[県南支所]         </pre>																										
⑨ 出資状況	<p>(上位5団体、出資者名、金額、割合)</p> <table border="1"> <tr> <td>(一社) 茨城県建設業協会</td> <td>84,000千円</td> <td>75%</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>28,000千円</td> <td>25%</td> </tr> </table>			(一社) 茨城県建設業協会	84,000千円	75%	茨城県	28,000千円	25%																		
(一社) 茨城県建設業協会	84,000千円	75%																									
茨城県	28,000千円	25%																									
⑩ 資産状況 (令和5年3月末現在)	<p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>592,131</td> <td>現金預金、未収金等</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,980,849</td> <td>特定資産、有形固定資産等</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,572,980</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>115,362</td> <td>未払金等</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>238,515</td> <td>退職給付引当金</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>353,877</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正味財産</td> <td>2,219,103</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。</p>				金額	摘要	流動資産	592,131	現金預金、未収金等	固定資産	1,980,849	特定資産、有形固定資産等	資産合計	2,572,980		流動負債	115,362	未払金等	固定負債	238,515	退職給付引当金	負債合計	353,877		正味財産	2,219,103	
	金額	摘要																									
流動資産	592,131	現金預金、未収金等																									
固定資産	1,980,849	特定資産、有形固定資産等																									
資産合計	2,572,980																										
流動負債	115,362	未払金等																									
固定負債	238,515	退職給付引当金																									
負債合計	353,877																										
正味財産	2,219,103																										

## 2 令和4年度事業実績

### ① 事業内容

#### ア 実施事業（研修・広報事業）

○市町村や建設業関連団体の職員等の技術の向上に寄与するため、研修会等を実施した。

- ・建設材料の品質管理試験実務研修 19回、99名
- ・建設技術講演会 2回、138名
- ・研修支援（講習会の講師派遣） 2回、40名
- ・実物大構造物モデルを用いた実務研修 2回、32名
- ・茨城県新技術情報提供データベース「IT'S」の展示・技術発表会  
展示 12技術  
発表会 7技術、48名（※茨城県リサイクル資材発表会と合同開催）
- ・茨城県土木技術発表会 1回、200名

○茨城県建設発生土情報検索システムの運用

- ・「茨城県建設発生土情報検索システム」を運用し、工事間流用調整など建設発生土の有効利用促進を支援した。追加機能である「茨城県再生砕石需給調査システム」は再生砕石の効率的な出荷可能量調査と有効活用を目的としてシステムの管理運営を行った。

茨城県建設発生土情報検索システム 登録件数：1,499件

茨城県再生砕石需給調査システム 調査件数：119件

○茨城県リサイクル建設資材評価認定制度について

- ・申請手続きに関する受付や、提出文書の審査業務等を行った。

変更：1品目1資材、更新：7品目97資材

発表会 3品目4資材、48名（※「It's」技術発表会と合同開催）

○茨城県建設技術管理研修センターの運営

- ・各種団体の研修及び講演会等の会場として施設を提供した  
24団体、16,151人

○試験年報の発行

- ・材料試験結果を年報として取りまとめ、建設関係者が資材の品質傾向を把握する資料として提供した。

○建設フェスタへの支援

- ・「建設フェスタ2022」に参加・支援し、当財団の事業やリサイクル建設資材に関連したPRを実施した。

○調査研究の実施

- ・建設資材の品質確保と向上を図るため、再生アスファルト混合物およびアスファルト再生骨材について調査研究を実施した。

#### イ その他の事業

○試験調査事業

- ・建設工事の適正な品質管理を図るため、建設資材の材料試験を実施した。

試験件数 59,601件 324,989千円

- ・公共工事における品質管理や再生資源の有効利用を図るため、県から調査を受託した。

建設資材指定工場調査 90工場（立入） 11,935千円

○建設副産物リサイクル事業

- ・公共工事における建設発生土の有効利用を図るため、ストックヤードの設置と管理運営を実施した。

ストックヤード数 11箇所

利用土量 約59万m<sup>3</sup> 512,801千円

## ②収支状況

(単位：千円)

	金額	摘要
事業収益 その他の収入	863,014 2,263	・試験手数料、施設利用料等 ・受取利息、リサイクル認定品新規・更新料等
経常収益計①	865,277	
事業費 管理費	802,664 20,633	・試験調査費、建設副産物対策費、減価償却費等 ・人件費、建物維持管理費等
経常費用計②	823,296	
当期経常増減額③ (①-②)	41,981	
経常外収益計④	0	
経常外費用計⑤	60	・固定資産廃棄損
当期経常外増減額⑥ (④-⑤)	▲60	
法人税等⑦	19,423	
当期一般正味財産増減額 (当期利益)⑧ (③+⑥-⑦)	22,497	
正味財産期首残高⑨	2,196,606	
当期指定正味財産増減額 ⑩	0	
正味財産期末残高⑪ (⑧+⑨+⑩)	2,219,103	

※金額は、千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

## ③補助金等の受入状況

(単位：千円)

	金額	摘要
出資金	—	
補助金	—	
委託金	11,935	指定工場調査委託
貸付金	—	
損失補償限度額 年度末残高	—	

### 3 令和5年度事業計画

#### ① 事業内容

##### ア 実施事業（研修・広報事業）

- ・ 建設材料の品質管理試験実務研修
- ・ 建設技術講演会
- ・ 研修支援（講習会の講師派遣）
- ・ 実物大構造物モデルを用いた実務研修
- ・ 茨城県新技術情報データベース「IT'S」の展示・技術発表会の開催
- ・ 茨城県土木技術発表会の開催
- ・ 茨城県建設発生土情報検索システムの運用
- ・ 茨城県リサイクル建設資材評価認定資材の審査と情報提供
- ・ 茨城県建設技術研修センターの運営
- ・ 試験年報の発行
- ・ 建設フェスタへの支援
- ・ 調査研究の実施

##### イ その他の事業

- ・ 試験調査事業
- ・ 建設副産物リサイクル事業

#### ② 収支計画

（単位：千円）

	金額	摘要
事業収益 その他の収入	873,950 1,921	・ 試験手数料、施設利用料 等 ・ 受取利息、リサイクル認定品新規・更新料等
経常収益計①	875,871	
事業費 管理費	830,626 20,128	・ 試験調査費、建設副産物対策費、減価償却費等 ・ 人件費、建物維持管理費 等
経常費用計②	850,754	
当期経常増減額③ (①-②)	25,117	
当期経常外増減額④	▲9,789	
法人税等⑤	11,072	
当期一般正味財産増減額 (当期利益)⑥ (③+④-⑤)	4,256	
正味財産期首残高⑦	2,219,521	
当期指定正味財産増減額⑧	0	
正味財産期末残高⑨ (⑥+⑦+⑧)	2,223,777	

#### ③ 補助金等の受入予定

（単位：千円）

	金額	摘要
出資金	—	
補助金	—	
委託金	10,000	指定工場調査委託等
貸付金	—	
損失補償限度額 年度末残高	—	

1 出資法人の概要

① 法人の名称	茨城県道路公社																															
② 所在地	茨城県水戸市笠原町978-25																															
③ 設立年月日	昭和46年9月25日																															
④ 代表者名	理事長 羽成 英臣																															
⑤ 基本財産	10,039,800 (千円)																															
⑥ 設立根拠	地方道路公社法第8条																															
⑦ 設立目的・経緯	茨城県の区域及びその周辺の地域において、その通行または利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する。																															
⑧ 組織 (令和5年6月1日現在)	役職員数	理事3人 (うち常勤2人)	監事1人	顧問欠員	職員 5人 (内併任1人) 嘱託49人、臨時47人																											
	<p>組織機構</p> <pre> graph TD     A[理事長(常勤)] --- B[理事(常勤)]     A --- C[総務部長(併任)]     A --- D[業務部長(理事兼務)]     B --- C     B --- D     C --- E[総務課]     C --- F[経理課]     D --- G[工務課]     D --- H[業務管理室]         </pre> <p>理事長(常勤) 理事(常勤) 理事(非常勤) 監事(〃) 顧問(欠員)</p> <p>総務課 経理課 工務課 業務管理室</p>																															
⑨ 出資状況 (令和5年3月末現在)	茨城県 8,308,800千円 82.8% 千葉県 1,731,000千円 17.2% 計 10,039,800千円 100.0%																															
⑩ 資産状況 (令和5年3月末現在)	(単位:千円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>507,837</td> <td>現金・預金等</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>21,149,820</td> <td>道路資産等</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>21,657,657</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>92,602</td> <td>未払金等</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>786,821</td> <td>長期借入金等</td> </tr> <tr> <td>特別法上の引当金等</td> <td>10,735,836</td> <td>償還準備金・損失補てん引当金等</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>11,615,259</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正味財産</td> <td>10,042,398</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※千円未満を四捨五入しているので、合計欄と一致していない場合がある。</p>						金額	摘要	流動資産	507,837	現金・預金等	固定資産	21,149,820	道路資産等	資産合計	21,657,657		流動負債	92,602	未払金等	固定負債	786,821	長期借入金等	特別法上の引当金等	10,735,836	償還準備金・損失補てん引当金等	負債合計	11,615,259		正味財産	10,042,398	
	金額	摘要																														
流動資産	507,837	現金・預金等																														
固定資産	21,149,820	道路資産等																														
資産合計	21,657,657																															
流動負債	92,602	未払金等																														
固定負債	786,821	長期借入金等																														
特別法上の引当金等	10,735,836	償還準備金・損失補てん引当金等																														
負債合計	11,615,259																															
正味財産	10,042,398																															

## 2 令和4年度事業実績

### ① 事業内容

#### ア 有料道路・駐車場管理事業

道路整備特別措置法による有料道路4路線及び駐車場4箇所の管理事業を実施した。  
令和4年度の料金収入額は以下のとおり。

(単位：千円)

管理区間	供用開始時期	令和4年度収入額	備考
日立有料道路	平成5年10月20日	199,542	
水海道有料道路	平成9年8月7日	147,911	
常陸那珂有料道路	平成11年7月22日	183,662	
若草大橋有料道路	平成18年4月18日	100,970	
みらい平駅前駐車場	平成17年8月24日	7,917	
筑波山つつじヶ丘駐車場	平成18年4月27日	40,049	
友部駅北口駐車場	平成20年2月1日	6,780	
水戸北スマートIC駐車場	平成20年6月16日	1,523	
計		688,354	

#### イ 受託業務事業

茨城県からの委託を受け、主要地方道常陸那珂港南線及び関連路線の道路管理業務、県内の道路巡回点検調査業務を実施した。

(単位：千円)

事業名	令和4年度事業費	備考
主要地方道常陸那珂港南線 及び関連路線道路管理業務	42,185	道路管理
道路巡回点検調査業務	132,044	道路巡回点検調査
計	174,229	

② 収支状況

(単位：千円)

	金額	摘要
業務収入	688,705	道路料金収入、駐車場料金収入、業務雑収入等
受託業務収入	174,229	受託業務収入
負担金収入	3,026	茨城県・市負担金収入
業務外収入	6,771	下総管理事務所等売却、原子力立地給付金等
経常収益計①	872,731	
管理業務費	300,821	料金徴収経費、維持管理費等
一般管理費	157,542	人件費、物件費等
諸減価償却費	42,689	駐車場・有形固定資産減価償却費
特別法上の引当損等	191,825	損失補てん引当損、償還準備金繰入額等
受託業務費	174,229	受託業務費
業務外費用	318	支払利息等
経常費用計②	867,424	
経常利益③ (①-②)	5,307	
特別収益計④	—	
特別費用計⑤	—	
税引前当期純利益⑥ (③+④-⑤)	5,307	
法人税等⑦	—	
当期純利益⑧ (⑥-⑦)	5,307	
前期繰越損益⑨	△2,709	
当期末未処分損益累計⑩ (⑧+⑨)	2,598	

※千円未満を四捨五入しているため、合計欄と一致していない場合がある。

③補助金等の受入状況

(単位：千円)

	金額	摘要
出資金		
補助金		
委託金	174,229	道路管理、道路巡回点検調査
貸付金		
負担金		
債務保証限度額	180,000	上段…債務保証限度額(枠)
年度末残高	178,158	下段…R4年度末借入金残高

### 3 令和5年度事業計画

#### ①事業内容

##### ア 有料道路・駐車場管理事業

令和5年度の料金収入等は、696,918千円を見込む。

また、管理運営にあたっては、日立有料道路の料金徴収期間が10年間延長になり、利用者が快適に通行できるよう、道路情報の迅速な提供や適切な道路の維持管理及び徴収員の接遇対応など、より一層のサービス向上等に努める。

##### イ 受託業務事業

主要地方道常陸那珂港南線及び関連路線の道路管理や県内の道路巡回点検調査など、192,698千円の受託業務を実施する。

#### ②収支計画

(単位：千円)

	金額	摘要
業務収入	696,918	道路料金収入、駐車場料金収入、業務雑収入等
受託業務収入	192,698	受託業務収入
負担金受入	3,450	茨城県・市負担金受入
業務外収入	2,110	併任職員給与負担金、原子力立地給付金等
経常収益計①	895,176	
管理業務費	321,580	料金徴収経費、維持管理費等
一般管理費	166,607	人件費、物件費等
諸減価償却費	38,360	駐車場、有形固定資産減価償却費
特別法上の引当損等	175,068	損失補てん引当損、償還準備金繰入額等
受託業務費	192,698	受託業務費
業務外費用	770	有形固定資産処分損
経常費用計②	895,083	
経常利益③ (①－②)	93	
特別収益計④	－	
特別費用計⑤	－	
税引前当期純利益⑥ (③＋④－⑤)	93	
法人税等⑦	－	
当期純利益⑧ (⑥－⑦)	93	
前期繰越損益⑨	2,598	
当期末処分損益累計⑩ (⑧＋⑨)	2,691	

#### ③補助金等の受入予定

(単位：千円)

	金額	摘要
出資金		
補助金		
委託金	192,698	道路管理、道路巡回点検調査
貸付金		
負担金		
債務保証限度額	60,000	上段…債務保証限度額(枠)
年度末残高	51,300	下段…R5年度末借入金残高

県出資法人 事業実績・事業計画の概要

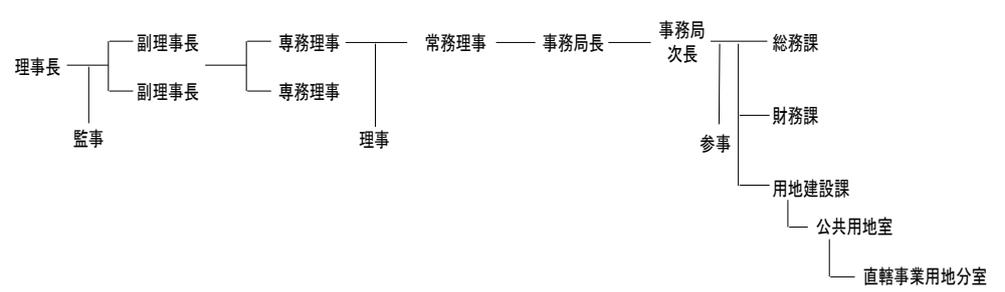
所管部局課 土木部都市局都市計画課

1 出資法人の概要

(令和5年6月1日現在)

① 法人の名称	茨城県土地開発公社
② 所在地	水戸市笠原町978番25
③ 設立年月日	平成2年4月19日
④ 代表者名	理事長 横山 征成
⑤ 基本財産	30,000千円
⑥ 設立根拠	公有地の拡大の推進に関する法律(第10条)
⑦ 設立目的・経緯	公共用地、公用地等の取得、管理、処分を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民の福祉の増進に寄与する。

⑧ 組織	役職員数	理事7人 (うち常勤3人)	監事1人 (うち常勤0人)	常勤職員11人、嘱託職員1人 (主に土地開発公社業務に従事する職員を計上)
	組織機構			



⑨ 出資状況	茨城県 30,000 千円 (100%)
--------	----------------------

⑩ 資産状況 (令和5年3月末現在)	(単位:千円)		
		金額	摘要
	流動資産	8,324,431	保有土地、現金預金等
	固定資産	8,688,253	賃貸事業に供する土地(事業用定期借地)等
	資産合計	17,012,684	
	流動負債	1,058,636	預り金、未払金等
	固定負債	11,008,746	長期借入金、預り保証金
	負債合計	12,067,382	
	資本合計	4,945,302	準備金等

※ 金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

## 2 令和4年度事業実績

### ① 事業内容

#### ア 公有地取得事業

国道6号牛久土浦バイパス、日立バイパス、大和田拡幅、東海拡幅及び国道50号下館バイパスの用地先行取得を行った。また、既先行取得用地については国に売却した。

(取得 10.6ha、2,840 百万円、売却 0.9ha、825 百万円)

#### イ あっせん等事業

久慈川等の用地交渉業務等を国等から受託し、契約に結び付けた。(契約 17.3ha、558 百万円)

#### ウ 土地造成事業

ひたちなか地区に保有する土地について、事業用定期借地及び土地賃貸借契約による長期貸付を行った。(貸付面積 22.3ha、貸付額 375 百万円)

### ② 収支状況

(単位：千円)

	金額	摘要
事業収益	1,223,411	公有地取得事業、土地造成事業等
事業外収益	230	受取利息等
収益計①	1,223,641	
事業原価	904,762	処分土地の原価
販売費及び一般管理費	15,392	人件費、経費
事業外費用	30	
費用計②	920,184	
経常利益③ (①-②)	303,457	
特別利益④	0	
特別損失⑤	0	
当期純利益⑥ (③+④-⑤)	303,457	
前期繰越損益⑦	4,611,845	
当期末未処分損益累計⑧ (⑥+⑦)	4,915,302	

※ 金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

### ③ 補助金等の受入状況

(単位：千円)

	金額	摘要
出資金	0	資本金 30,000
補助金	0	
委託金	0	
貸付金	7,630,233	県長期貸付金の未償還額 (前年度比▲177,059)
債務保証限度額	240,000	上段：債務保証限度額 (枠)
年度末残高	0	下段：令和4年度末債務保証対象借入金残高

### 3 令和5年度事業計画

#### ① 事業内容

##### ア 公有地取得事業

国道6号及び国道50号事業用地の先行取得を着実に進めるとともに、既先行取得用地の国への売却を進める。(取得3.0ha、2,200百万円、売却3.8ha、1,458百万円)

##### イ あっせん等事業

河川等の用に供する土地の用地交渉業務等を、国等から受託し実施する。

(契約16.0ha、615百万円)

##### ウ 土地造成事業

ひたちなか地区の完成土地については、県関係課と連携し、地元市村等との調整を図りながら売却等に努める。(7.0ha、2,428百万円)

#### ② 収支計画

(単位：千円)

	金額	摘要
事業収益	4,308,619	公有地取得事業、土地造成事業等
事業外収益	27	受取利息等
収益計①	4,308,646	
事業原価	4,020,508	処分土地の原価
販売費及び一般管理費	33,999	人件費、経費等
予備費	3,000	
費用計②	4,057,507	
収益的収入支出差引額③ (①－②)	251,139	
前期繰越損益④	4,915,302	
当期末未処分損益累計⑤ (③＋④)	5,166,441	

※ 金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

#### ③ 補助金等の受入予定

(単位：千円)

	金額	摘要
出資金	0	資本金30,000
補助金	0	
委託金	0	
貸付金	4,999,109	県長期貸付金の未償還額
債務保証限度額	240,000	上段：債務保証限度額(枠)
年度末残高	0	下段：令和5年度末債務保証対象借入金残高

令和5年第2回定例会土木企業立地推進委員会

# 県出資団体等改革工程表

令和5年6月16日

土 木 部

# 目 次

茨城県道路公社	3
港湾事業特別会計	4
茨城県土地開発公社	5

改革工程表2(年度別実行計画)

団体名及び部局・課名	茨城県道路公社	土木部道路維持課
改革遂行責任者	理事長、理事	土木部長、道路維持課長、 総務部長、出資団体指導監

改革方針	令和3年度	令和4年度	令和5年度
【1 県負担の最少化】 (将来収支予測の的確な反映)	← 将来収支予測の精査、事業への的確な反映等 →		
	① 実績に基づき、将来交通量見直しを実施	① 実績に基づき、将来交通量見直しを実施	
② 新たな事業計画の検討		② 日立有料道路の耐震補強工事に伴う事業変更 (事業費：4億円増、徴収期間：10年間延長)	
【2 経営基盤の強化】 (利用促進策の実施)	← 回数券の販売強化、利用促進等の推進 →		
	①回数券：6,720冊 ②共通休日特別通行券配布枚数：10,000枚	①回数券：6,850冊 ②共通休日特別通行券配布枚数：10,200枚	①回数券：7,000冊 ②共通休日特別通行券配布枚数：10,400枚
①回数券の販売	① 回数券の販売：6,812冊 (R3.4~R4.3) (水海道：3,483冊、若草：3,329冊)	① 回数券の販売：7,013冊 (R4.4~R5.3) (水海道：3,360冊、若草：3,653冊)	
②共通休日特別通行券の配布	② 共通休日特別通行券の配布：10,800枚 (水海道、若草) (R3.7.22~R3.11.28までの土日祝日)	② 共通休日特別通行券の配布：11,000枚 (水海道、若草) (R4.7.16~R4.11.27までの土日祝日)	
③渋滞時への対策の強化	③ 情報板、公社HP、SNSなどの情報発信 (常陸那珂、筑波山)	③ 情報板、公社HP、SNSなどの情報発信 (常陸那珂、筑波山)	
④駐車場の利用促進のためのPR ・地元広報誌等を活用した利用促進PRを実施 ・駐車場安全対策を確保し利用促進PRを実施	④ 笠間市、城里町の広報誌を活用した利用促進PR (友部駅北口)	④ 駐車場の利用促進のためのPR ・笠間市、城里町の広報誌を活用した利用促進PR (友部駅北口) ・駐車場の安全対策を確保した利用促進PR (つつじヶ丘)	
(経費の削減)	← 経費削減 →		
	①有料道路料金徴収機器更新による経費の削減	① 若草大橋の料金徴収機器の定期更新に伴い、ライフサイクルコストを考慮した機種に変更	① 有料道路料金徴収機器更新に準じて駐車場 (友部駅北口)の料金収受機更新においてもライフサイクルコストを考慮した機種に更新
②不用資産の処分	② 下総利根大橋有料道路の管理事務所等の処分に係る調整	② 下総利根大橋有料道路の管理事務所等の処分	
【3 進行管理結果の公表】 (県議会への報告、情報の公表)	← 毎年度改善成果を県議会へ報告、ホームページ等で公表 →		
	[R3.6 県議会報告] [R3.6 県ホームページ公表]	[R4.6 県議会報告] [R4.6 県ホームページ公表]	

※注 ←→ は改革期間及び推進事項を表示

改革工程表2(年度別実行計画)

団体(会計)名及び 部局・課名	港湾事業特別会計	土木部 港湾課
改革遂行責任者	土木部長・港湾課長・総務部長・財政課長	

改革方針	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
○機能施設整備事業					
【1 港湾施設利用の拡大】 使用料収入計画	1,675百万円 [1,677百万円]	1,595百万円 [1,804百万円]	1,611百万円	1,627百万円	1,643百万円
【2 償還財源の確保】 資本費平準化債等	1,994百万円 [1,258百万円]	1,814百万円 [1,805百万円]	1,233百万円	1,022百万円	800百万円
【3 事業費の縮減】		・維持管理計画策定(長寿命化計画)及び維持管理計画に基づく維持管理の実施 ・計画的な施設整備の実施			

改革方針	平成22年度～令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
○臨海部土地造成事業						
【1 保有地の処分促進】 (1)土地処分計画 47.3ha(R4～R7)	※H22～R3までの処分計画122.8ha		12.4ha	11.9ha	11.6ha	11.4ha
	[74.5ha]	[1.0ha]	[0.0ha]	【24.3ha】		
茨城港日立港区 処分計画面積(5.1ha)	[18.5ha]	[0.0ha]	1.3ha	1.3ha	1.3ha	1.2ha
			[0.0ha]	【2.6ha】		
茨城港常陸那珂港区 処分計画面積(41.1ha)	[54.4ha]	[1.0ha]	10.3ha	10.3ha	10.3ha	10.2ha
			[0.0ha]	【20.6ha】		
茨城港大洗港区 処分計画面積(1.1ha)	[1.6ha]	[0.0ha]	0.8ha	0.3ha	0.0ha	0.0ha
			[0.0ha]	【1.1ha】		
(2)処分方策		・戦略的な企業誘致活動 ・関連公共事業の早期整備等				
【2 事業費の縮減等】		・造成コストの削減 ・企業ニーズに応じた造成手法の導入				

※注 ◀▶ は改革期間及び推進事項を表示  
 ※注 [] は目標達成状況を表示、【】は修正後の目標を表示

改革工程表2(年度別実行計画)

団体名及び部局・課名	茨城県土地開発公社	土木部都市局都市計画課
改革遂行責任者	理事長、副理事長、専務理事	土木部長、都市局長、都市計画課長、立地推進部長、立地整備課長、総務部長、出資団体指導監

改革方針	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
<b>【1 保有土地の売却等】</b> ・完成土地 ひたちなか地区(7.0ha)  <参考> ひたちなか地区(22.3ha) 事業用定期借地等により処分済み	5年で7haを売却等により処分				
	[0ha]	[0ha]			
<b>【2 県無利子長期貸付金の償還】</b> ・公社への貸付 未償還額82.0億円(R2末)	保有土地の売却及び定期借地等賃料収入により償還を推進				
	[3.9億円] [未償還額78.1億円 (R3末)]	[1.8億円] [未償還額76.3億円 (R4末)]			
<b>【3 今後の団体のあり方】</b> ・公社の将来的なあり方の検討	先行取得事業等の厳選実施により国や県等の施策推進に協力				
	[今後の公共用地先行取得の検討]	[今後の公共用地先行取得の検討]			
<b>【4 先行取得事業等】</b> (1) 公共用地の先行取得等  ・国道6号牛久土浦バイパス(Ⅱ期)用地取得事業(H28~R3) ・国道6号牛久土浦バイパス(Ⅲ期)用地取得事業(R3~) ・国道6号日立バイパス(Ⅱ期)用地取得事業(H29、R1~R4) ・国道6号大和田拡幅用地取得事業(R1~R4) ・国道6号東海拡幅用地取得事業(R2~) ・国道50号下館バイパス用地取得事業(R1~) ・久慈川用地取得事業(R3~)	国・県等のプロジェクトに関連する緊急性、必要性のある箇所を厳選して実施				
	[国道6号牛久土浦BPⅢ 0.23ha] [国道6号日立BPⅡ 0.04ha] [国道6号東海拡幅 0.56ha] [国道50号下館BP 0.14ha]  [あつせん等事業] [国道6号牛久土浦BPⅡ 0.21ha] [国道6号大和田拡幅 0.03ha] [久慈川 4.4ha]	[国道6号牛久土浦BPⅢ 9.3ha] [国道6号日立BPⅡ 0.16ha] [国道6号大和田拡幅 0.17ha] [国道6号東海拡幅 0.80ha] [国道50号下館BP 0.17ha]  [あつせん等事業] [久慈川 17.3ha]			
(2) 先行取得した公共用地の計画的な買い戻し ・国道、県道、街路、河川等	取得翌年度から4年以内に計画的に買い戻す				
	[国道等 2.4ha]	[国道等 0.9ha]			
<b>【5 進行管理結果の公表】</b>	毎年度の進行管理結果を県議会に報告するとともに、ホームページなどで公表				
	[R3. 6月県議会報告] [R3. 6月県ホームページ公表]	[R4. 6月県議会報告] [R4. 6月県ホームページ公表]			

※注 [ ] は目標達成状況を表示、 は改革期間及び推進事項

令和5年6月7日開会

①

令和5年第2回茨城県議会定例会議案

茨 城 県

## 令和5年第2回茨城県議会定例会議案目次

	頁
第82号議案	令和5年度茨城県一般会計補正予算（第1号）…………… 1
第83号議案	職員の旅費及び費用弁償に関する条例及び特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例…………… 7
第84号議案	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例…………… 9
第85号議案	茨城県手数料徴収条例の一部を改正する条例…………… 10
第86号議案	茨城県県税条例の一部を改正する条例…………… 27
第87号議案	民生委員の定数を定める条例の一部を改正する条例…………… 30
第88号議案	茨城県警察関係手数料徴収条例の一部を改正する条例…………… 31
第89号議案	工事請負契約の締結について（県立あすなろの郷セーフティネット本棟新築工事）…………… 32
第90号議案	工事請負契約の締結について（県立あすなろの郷セーフティネット本棟新築電気設備工事）…………… 33
第91号議案	工事請負契約の締結について（県立あすなろの郷セーフティネット本棟新築空調設備工事）…………… 34
第92号議案	工事請負契約の変更について（養蚕橋橋梁上部工事（その1））…………… 35
第93号議案	工事請負契約の変更について（養蚕橋橋梁上部工事（その2））…………… 36
第94号議案	特定調停について…………… 37
第95号議案	権利の放棄について…………… 38
報告第3号	地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について…………… 39

## 第92号議案

### 工事請負契約の変更について

下記により、工事請負契約を変更するものとする。

記

契約の目的	契約の方法	契約金額		契約人住所氏名
国補地道 第03-03-606-Z-001号 主要地方道 筑西つくば線 養蚕橋橋梁上部 工事(その1)	随意契約	既請負 契約金額	千円 700,733	神栖市砂山16番地5 株式会社横河NSエンジニアリング 代表取締役 高木 清次
		今回増減 (△)額	55,165	
		計	755,898	

令和5年6月7日提出

茨城県知事 大井川 和彦

## 第93号議案

### 工事請負契約の変更について

下記により、工事請負契約を変更するものとする。

記

契約の目的	契約の方法	契約金額		契約人住所氏名
国補地道 第03-03-606-Z-002号 主要地方道 筑西つくば線 養蚕橋橋梁上部 工事(その2)	随意契約	既請負 契約金額	千円 544,654	取手市下高井1020番地 日本ファブテック株式会社 橋梁事業本部本部長 三宅 隆文
		今回増減 (△)額	46,420	
		計	591,074	

令和5年6月7日提出

茨城県知事 大井川 和彦